



こんな質問をしました

三位一体の改革への基本的スタンスは。

三位一体の改革の推進ということで、現在、
国庫補助負担金廃止・縮減の具体案の取りまとめを地方が求められています。

そこで具体的な案を検討、提示するに当たっての名古屋市の
考えはどのようなものでしょうか。

平成17年度の予算編成や今後の財政収支を見通すとき、
本市の財政に三位一体の改革の方向性は大きな影響を及ぼすと考えられるので、
今後どのようなスタンスで臨むのが重要であると考えます。

(平成16年6月18日、平成16年11月25日・名古屋市会本会議にて)



丹羽宇一郎・地方分権改革推進委員会委員長に、
指定都市市長会の「真の地方分権の実現に向けた指定都市アピール」を
提出する松原市長

その後このような施策につながりました

- 第1期改革は地方への税源移譲
- 第2期改革で税源・権限移譲による地方分権の推進を要望